

中期経営ビジョン

Engineering Fabric Innovation

2010年6月

vilene 日本バイロン株式会社

中期経営ビジョンの基本的な考え方

「経営理念」

私たちは全ての社員が健全で公正な企業活動を通じ 顧客の信頼に応え 人々の生活をより豊かで快適なものとする製品づくりによって 企業価値の向上に努め広く社会に貢献します

日本バイリーンは、50周年を機に、

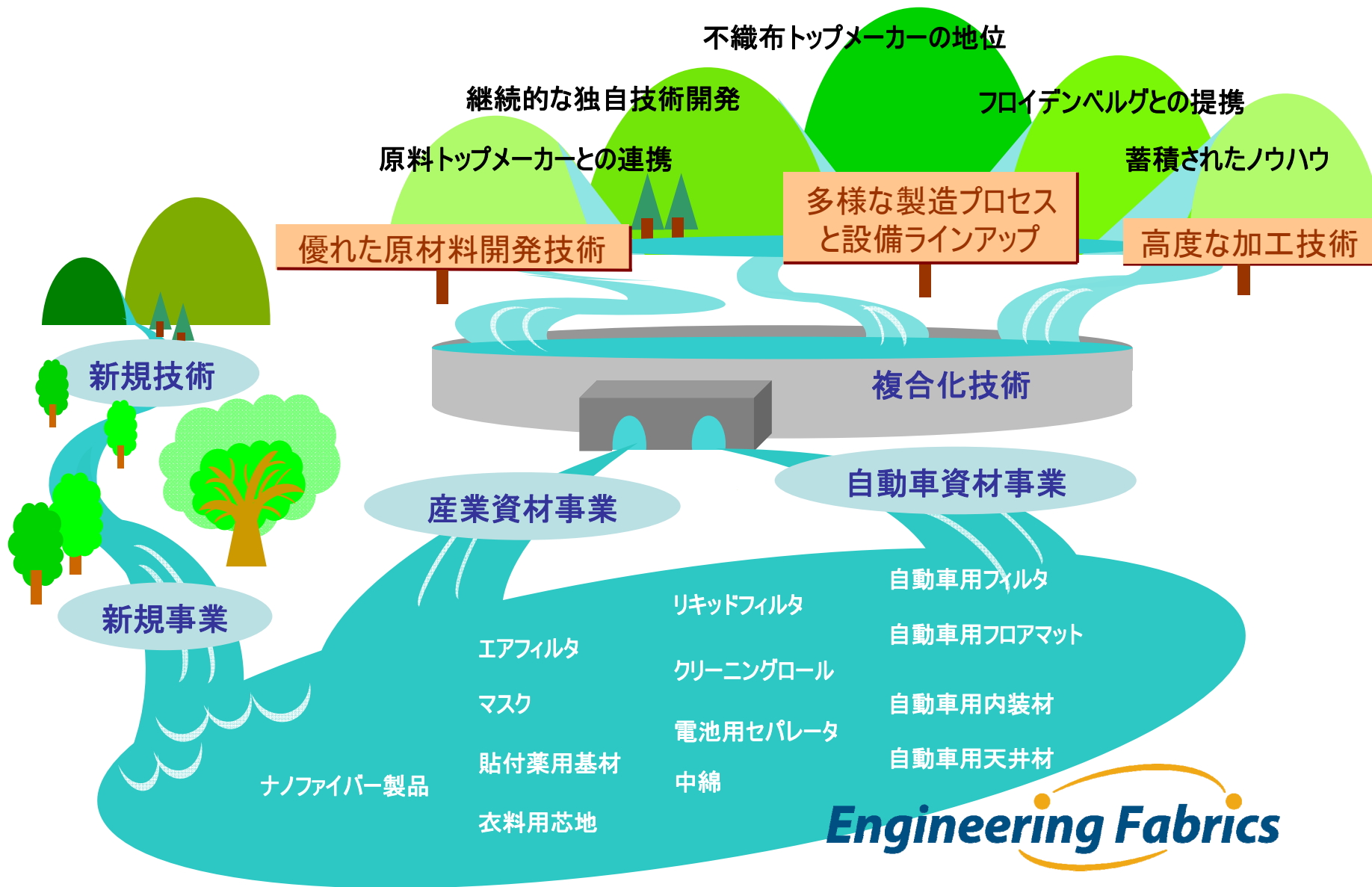
Engineering Fabric Innovation に挑戦します。

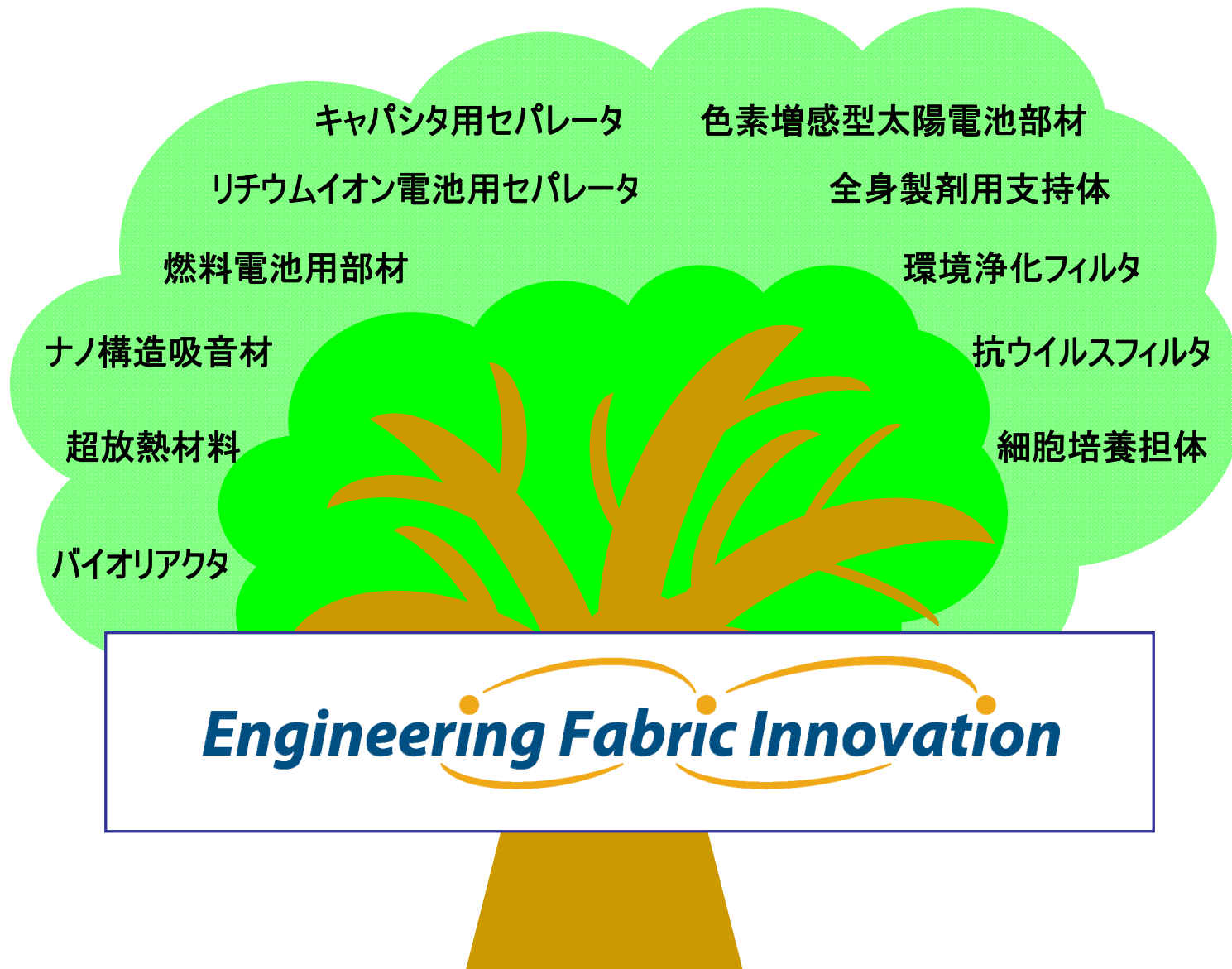
Engineering Fabrics とは、優れた原材料技術、豊富な製造プロセス、多様な加工法の複合化から生み出される高機能製品の総称です。

Engineering Fabrics の開発により、顧客のニーズや製品づくりを機能で支えます。

日本バイリーンは、ビジネスモデル、品質やコスト、組織や業務の効率化の革新を継続的に推し進め、ステークホルダーの信頼に応えます。

Engineering Fabrics による展開

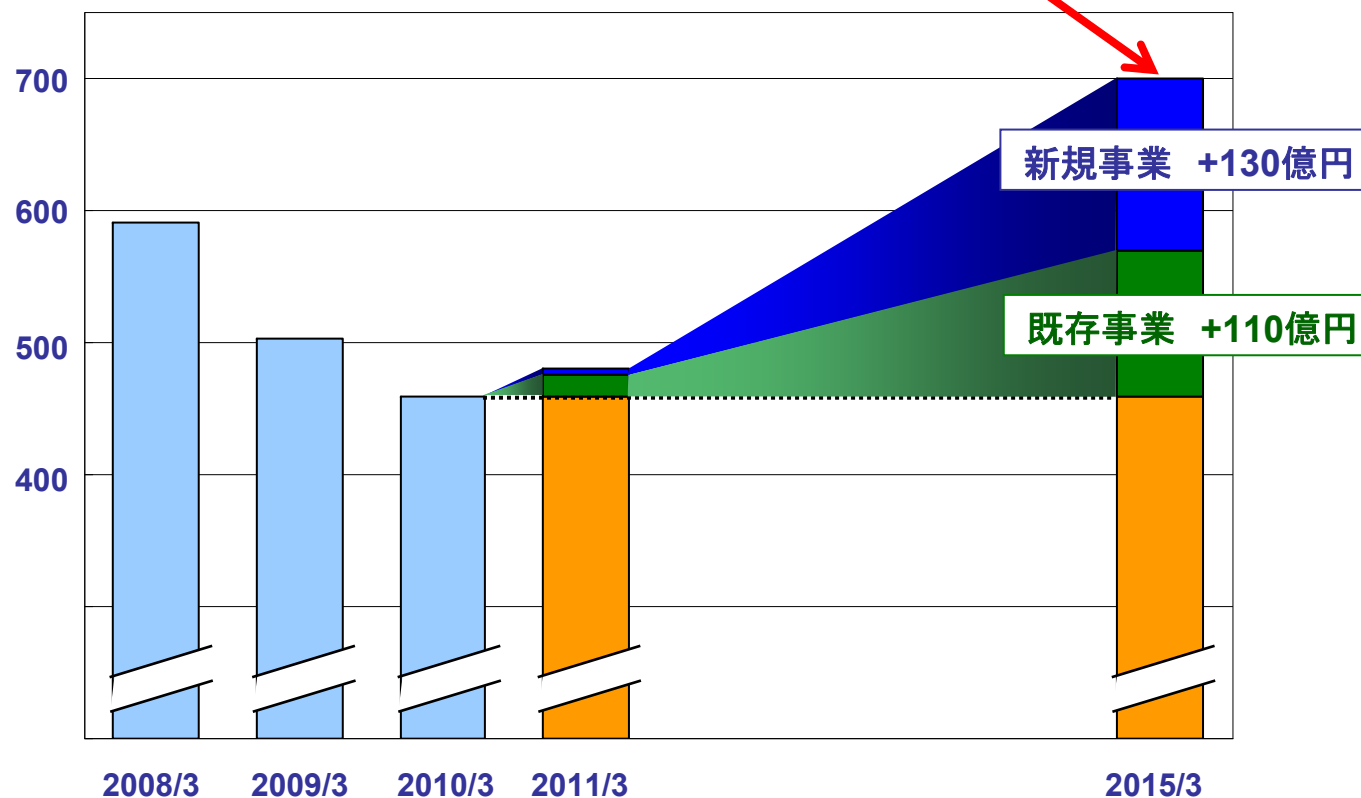




5年後のターゲット <売上高>

2015年3月期には **連結売上高700億円** を目指します。

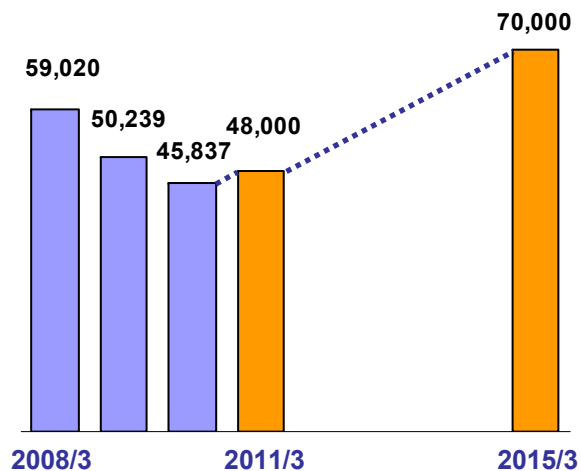
(単位: 億円)



5年後のターゲット <その他キー・メジャー>

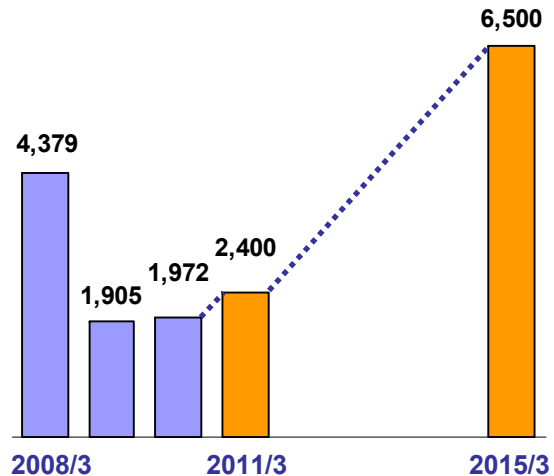
売上高

(単位:百万円)



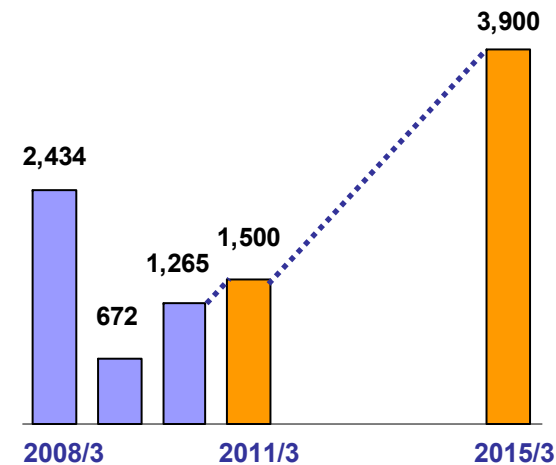
経常利益

(単位:百万円)

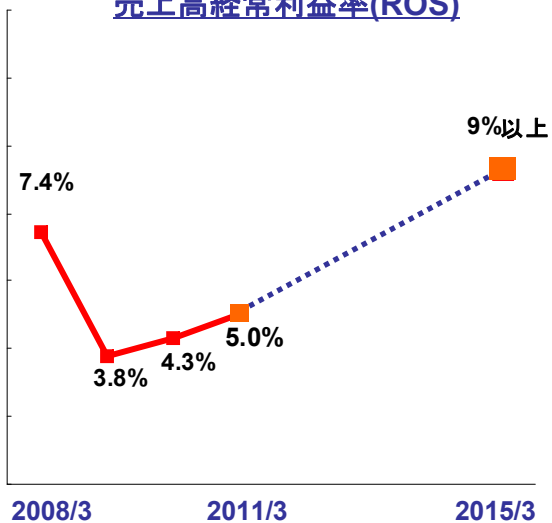


当期利益

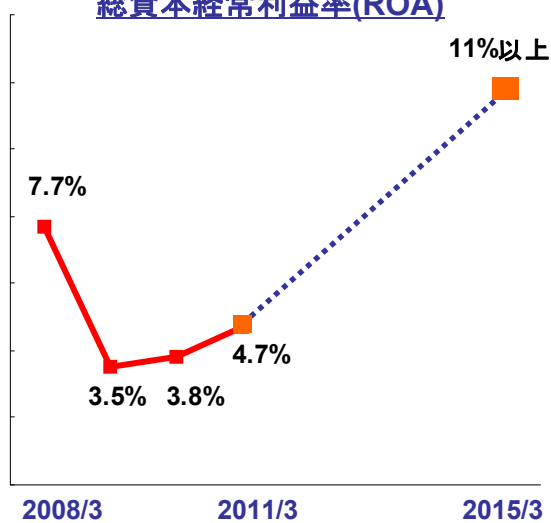
(単位:百万円)



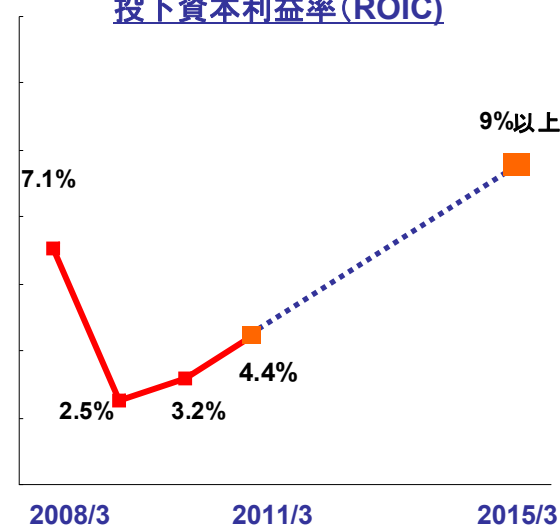
売上高経常利益率(ROS)



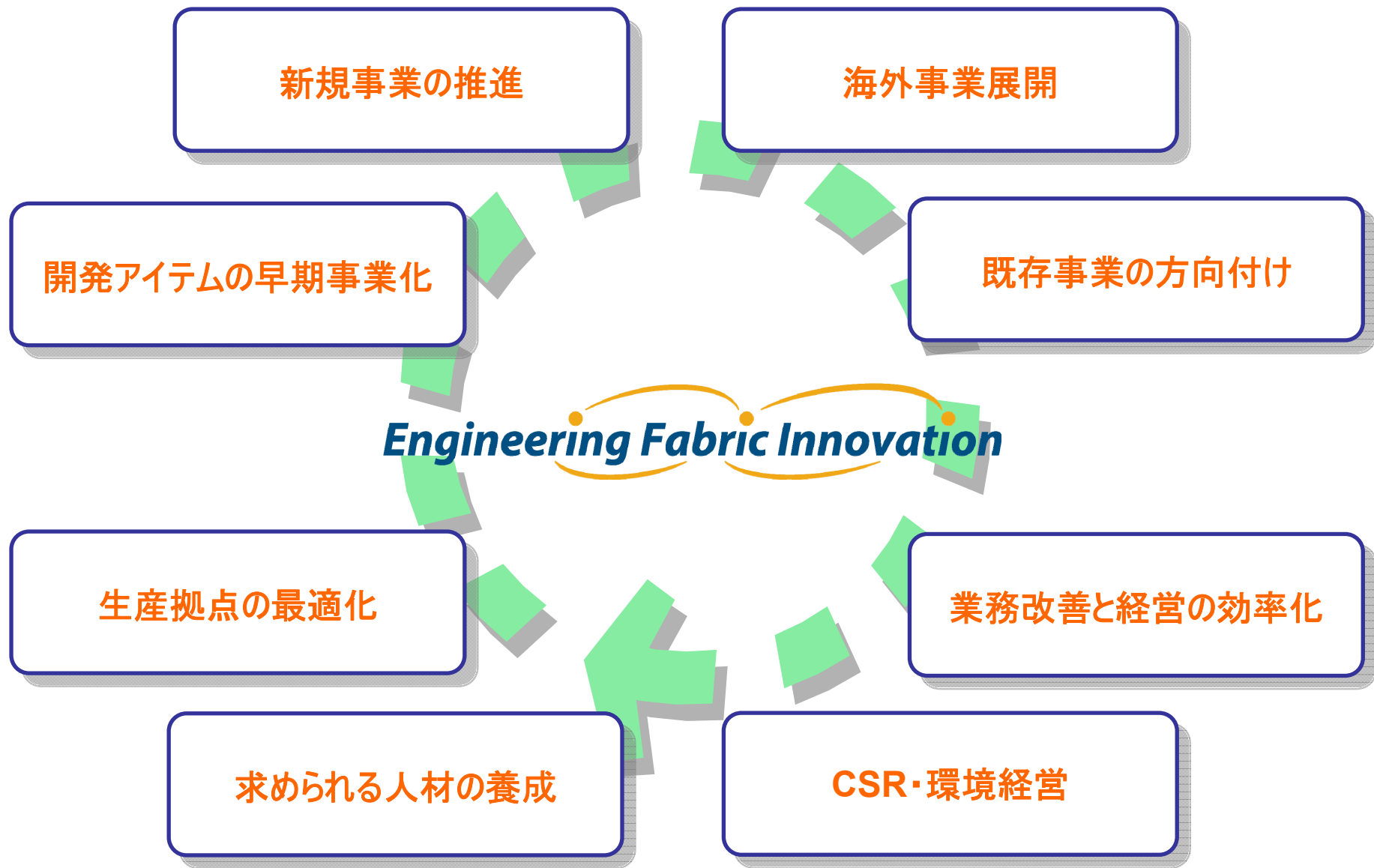
総資本経常利益率(ROA)



投下資本利益率(ROIC)

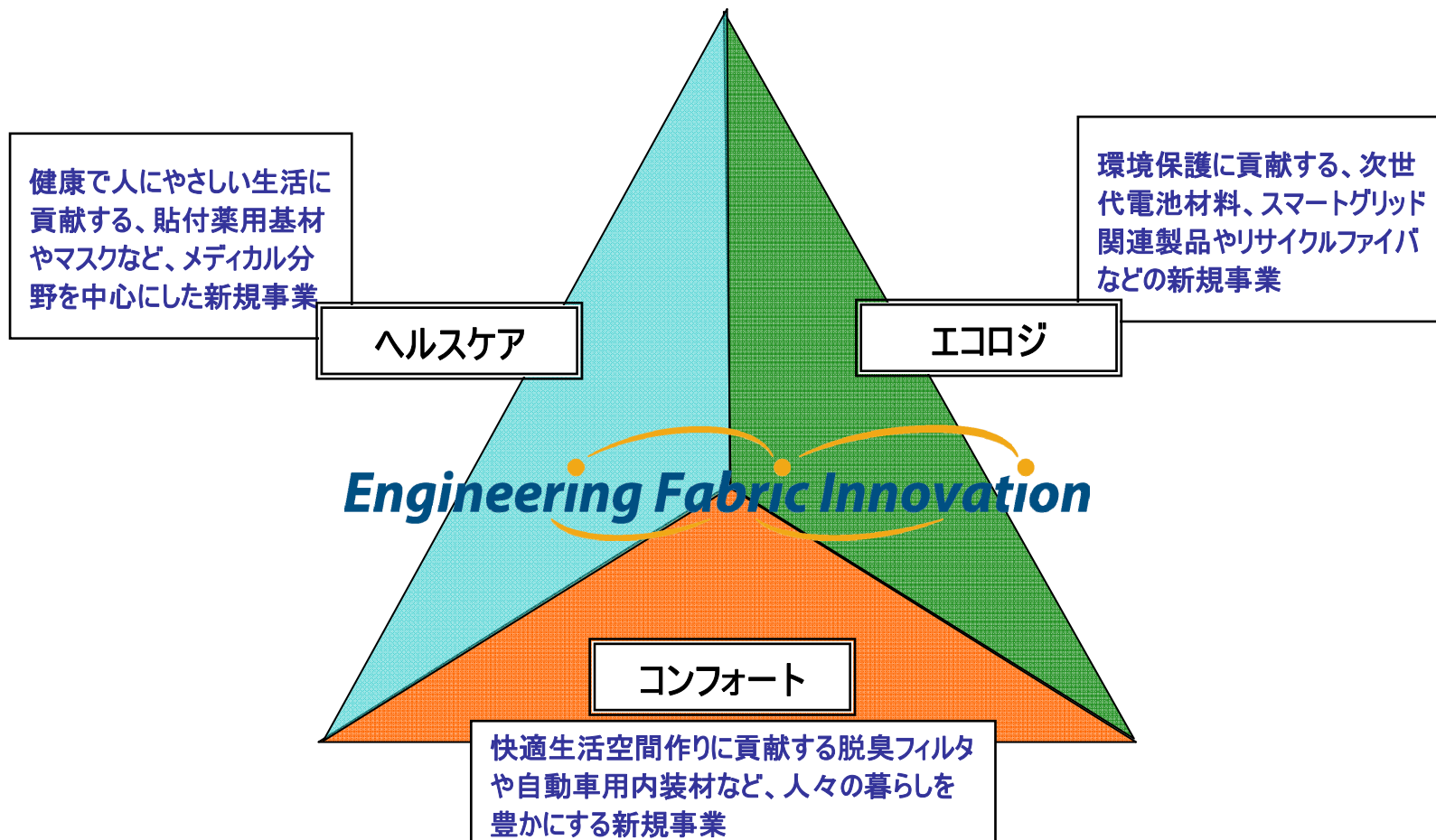


8つの基本戦略



新規事業の推進

Engineering Fabrics により、新製品開発や新たなマーケット・地域に進出すべく、「ヘルスケア、エコロジ、コンフォート」をターゲット市場として、2015/3期には**新規事業トータルで、130億円の売上高**を目指します。



海外事業展開

北米やアジアの重点地域において、当社グループのグローバル・ネットワークを有効活用し、**海外売上高、海外営業利益と持分利益**の増大を図ります。

アジア

電池用セパレータ、自動車用フロアマット・天井・
内装材、貼付薬用基材、衣料用芯地、エアフィルタ 他

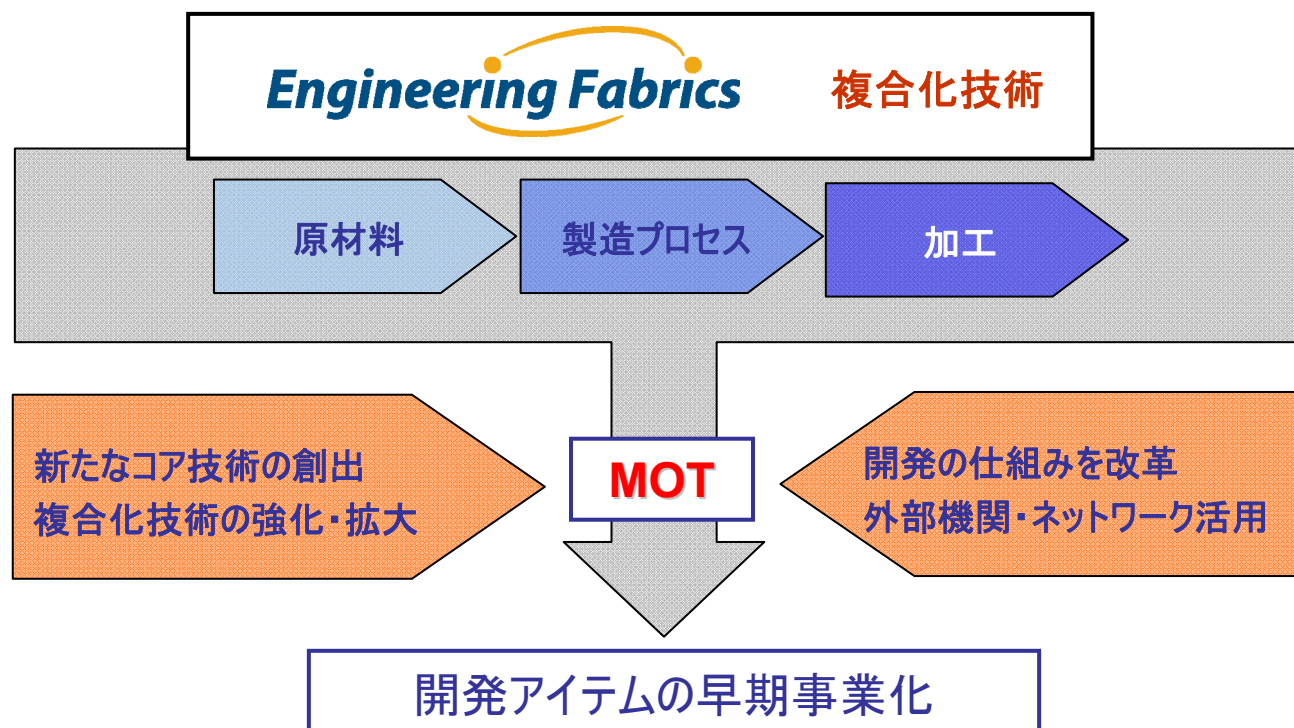


自動車用フロアマット・天井・内装材および関連
事業、貼付薬用基材 他

北 米

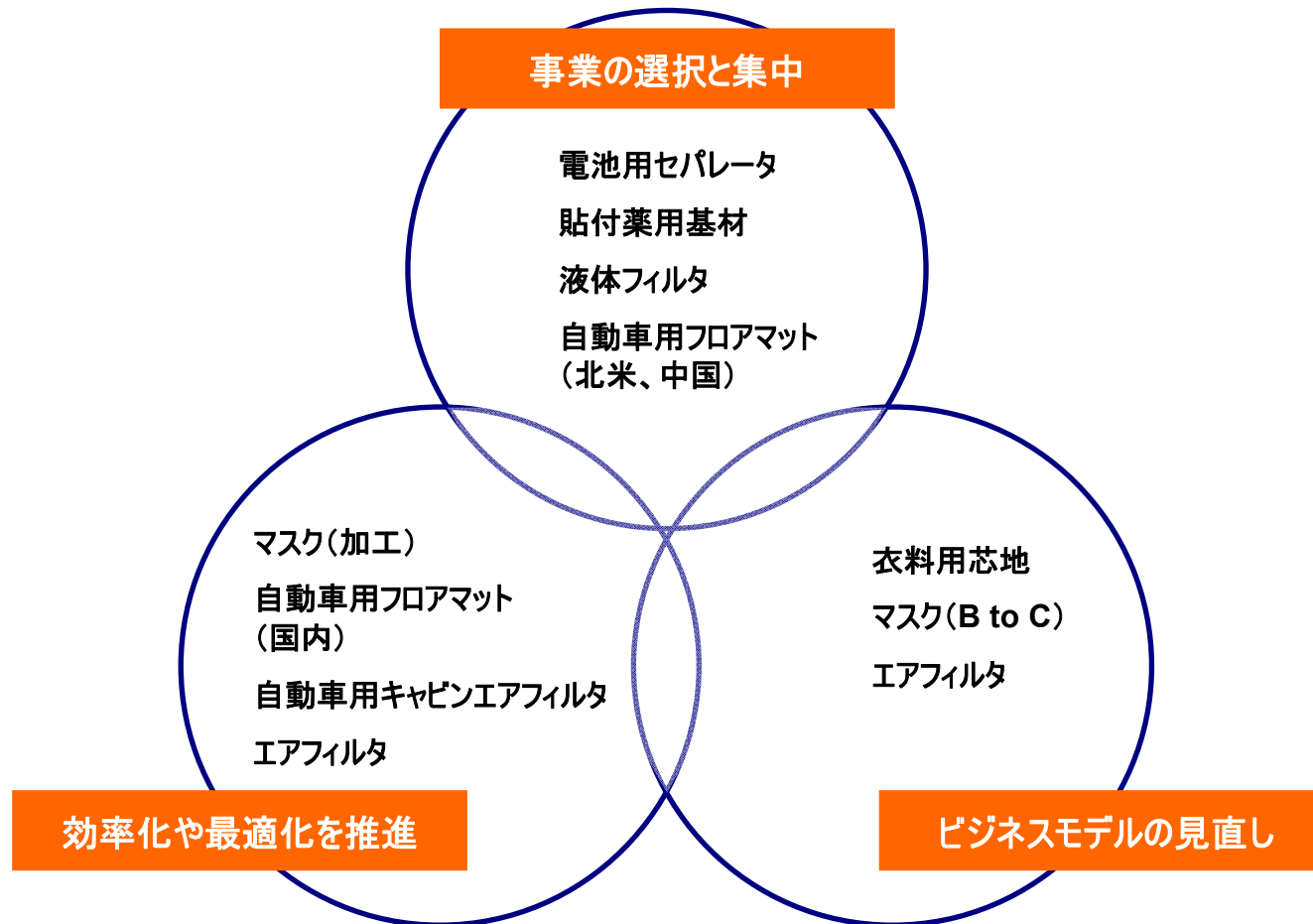
開発アイテムの早期事業化

Engineering Fabrics 複合化技術をベースに、MOTの手法を用いて、開発の仕組みを改革し、新規開発アイテムの早期事業化を図ります。



既存事業の方向付け

既存事業の方向性を明確にし、**事業の選択と集中**、**効率化や最適化**、**ビジネスモデルの見直し**を積極的に推進します。

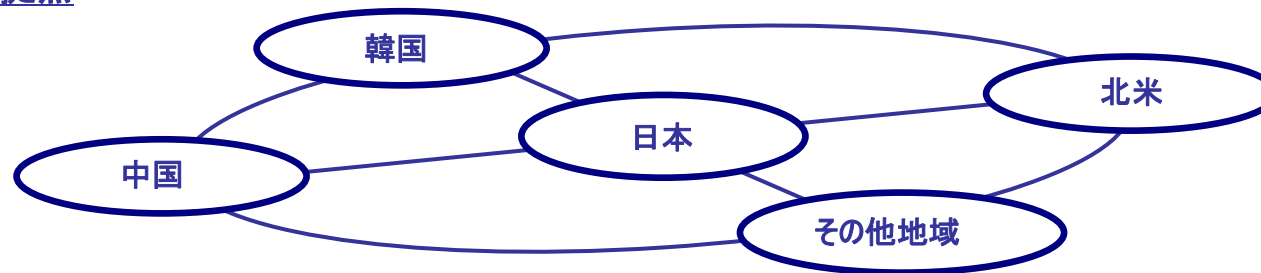


生産拠点の最適化

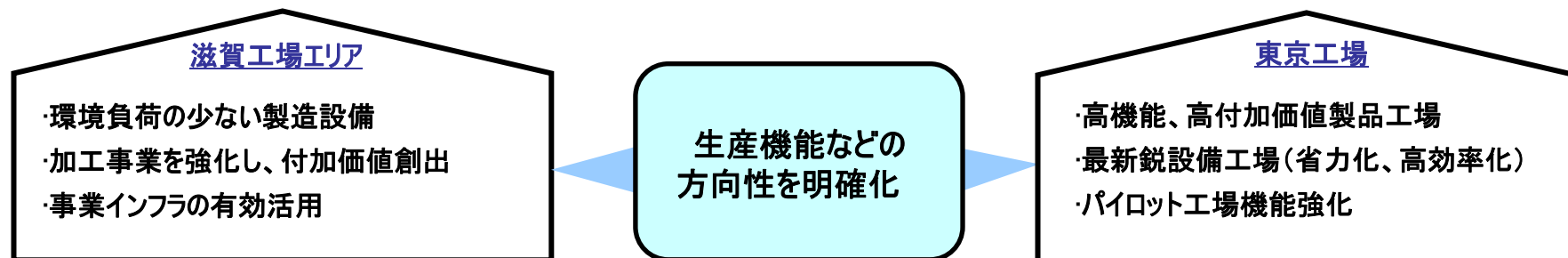
顧客の要求に応えるために、**グローバルな生産拠点**を活用し、最適地生産を行います。

事業方針に基づき、**国内生産拠点**(東京工場、滋賀工場)の特徴を生かしたコンセプトを設定し、効率的で生産性の高いものづくりを目指します。

グローバル生産拠点

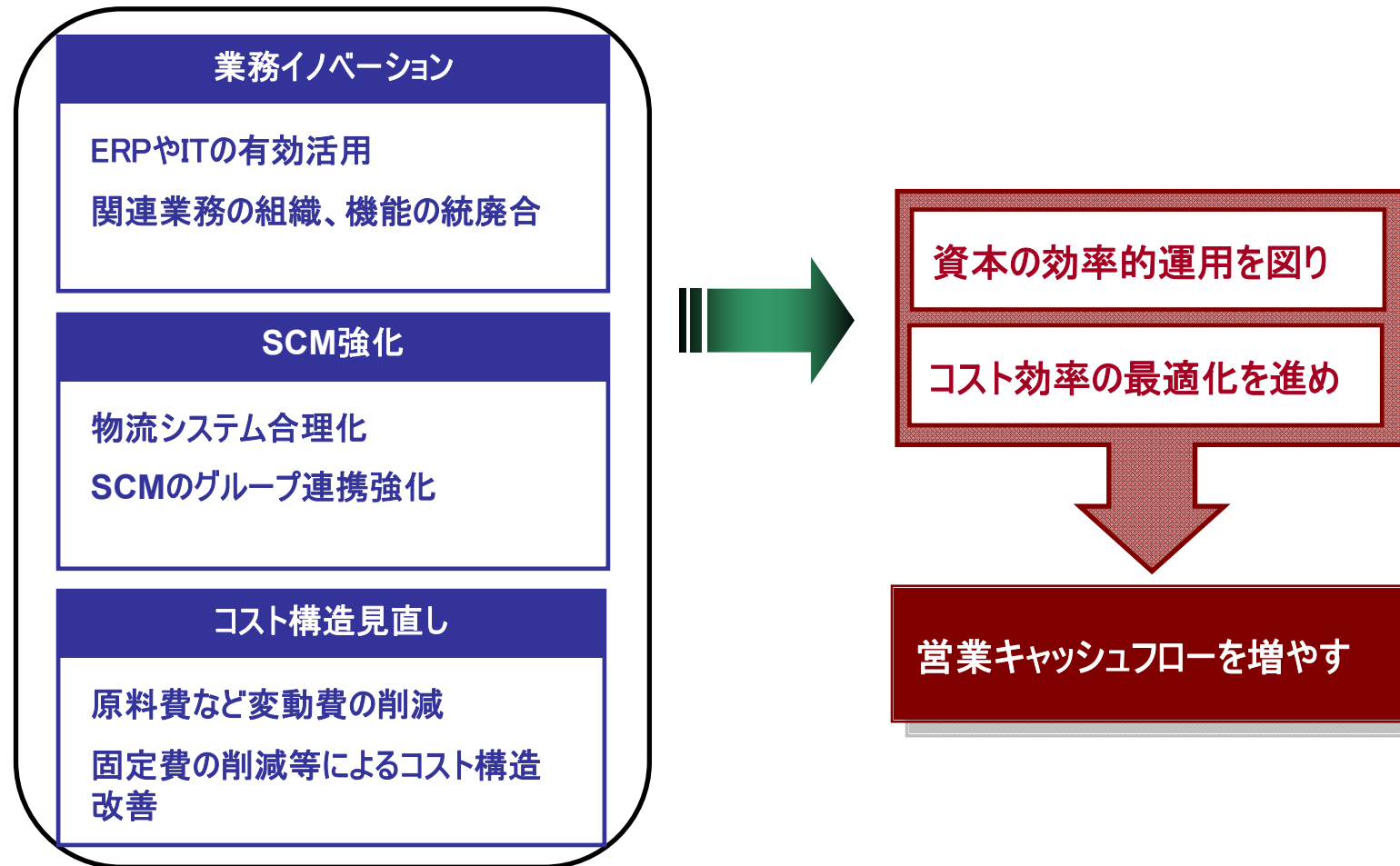


国内生産拠点



業務改善と経営の効率化

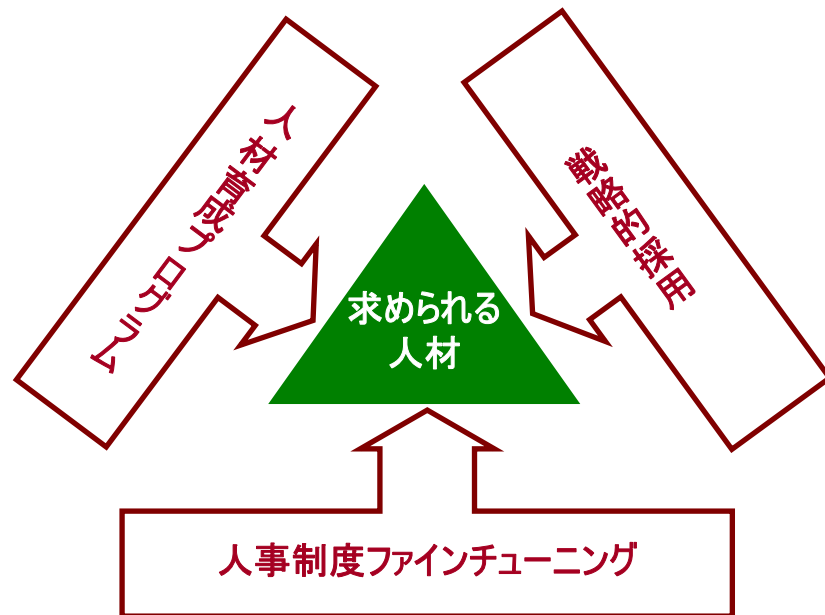
業務イノベーションを常に行い、SCM強化やコスト構造の見直しなどにより、資本効率やコスト効率を上げ、キャッシュフローの増加を目指します。



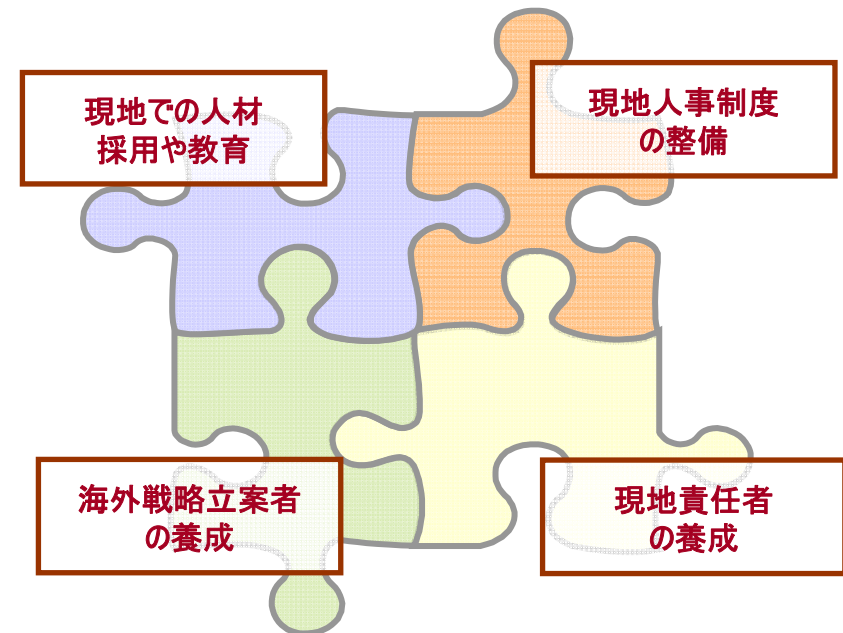
求められる人材の養成

人材の育成と確保はグローバルな経営ビジョン達成のための重要な要素であり、求められる人材像を明らかにし、その人材養成のための人事戦略を推進します。

求められる人材養成のための人事戦略



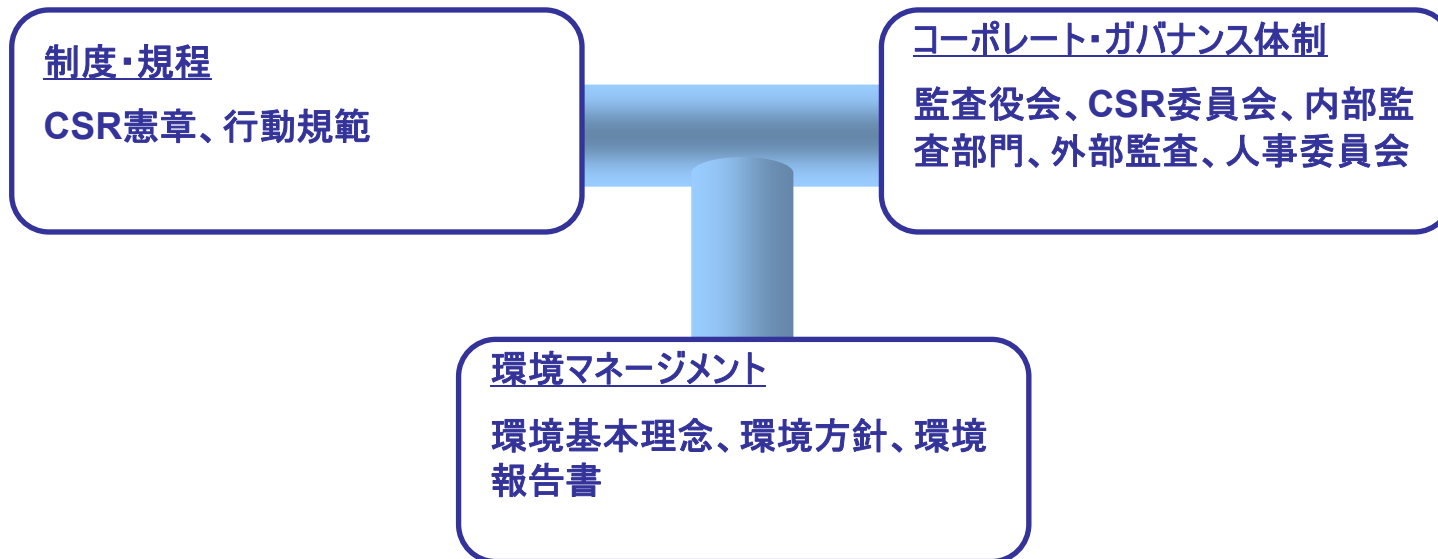
海外人事戦略



CSR・環境経営

コンプライアンスを重視し、「健全で公正な企業活動」を行うため、規範となる制度・規程やコーポレート・ガバナンス体制を継続的に整備・強化します。

環境基本理念に基づき、環境負荷の少ないオペレーションと環境に配慮した高品質な製品を提供し続けます。



本資料内の情報のうち、過去の事実以外のものには、当社グループの方針、期待および戦略などによる将来の予測や見通しであり、不確実性や変動可能性などを含んでおります。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。